

平成23年度
実施事業

事務事業名 公害対策事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちをつくる
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
小分類	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化
事務事業番号	001	事業開始年度 昭和 63 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	市民生活部	グループ名	環境対策グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	公害の発生を未然に防止することにより、市民が住みよい環境を保全することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	市内の河川の水質調査並びに国道沿いの騒音交通調査を実施する。 【事業内容】 ・河川水質調査 登別川：年3回 サト岡志別川：年3回 上記以外の9河川：年2回 ・国道36号線交通騒音調査 年2箇所：大和町2丁目付近、幌別バイパス
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	平成24年度より北海道から市へ自動車騒音常時監視が権限委譲されたため、登別市の区域で自動車騒音常時監視を行うとともに、引き続き河川の水質調査を実施し、本年度も公害の未然防止に努める。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	環境基本法 騒音規制法 水質汚濁防止法 登別市環境基本条例 登別市公害防止条例

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	801	807	3,651	3,253	3,253
事業費 合計			801	807	3,651	3,253	3,253

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	公害苦情件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	3	2			
				目標値				
				実績値				

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
平成18年度公害苦情件数：16件 平成19年度公害苦情件数：9件 平成20年度公害苦情件数：6件 平成21年度公害苦情件数：5件 平成22年度公害苦情件数：3件	平成23年度公害苦情件数：2件 年々苦情件数は減少傾向にある。各種調査によって、公害状況を把握することにより、公害の未然防止に寄与しているといえる。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）			《Check》
1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/> 市が主体に行うべき事業である <input type="checkbox"/> 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である <input type="checkbox"/> 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である <input type="checkbox"/> 国、道、民間等の事業と重複・類似している	判断理由及びその他所見	騒音や水質などの環境基準の達成状況を調査し、人の健康の保護及び生活環境の保全に努める。
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/> 市民、団体等から具体的な要望がある <input type="checkbox"/> 市民アンケートの結果から必要性が高い <input type="checkbox"/> 社会情勢、地域事情等から必要性が高い <input type="checkbox"/> 市民の大部分が関連することから必要性が高い	判断理由及びその他所見	公害は、その種類に応じ多岐に渡り市民へ被害をもたらすため、未然防止に努める必要がある。
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/> 低予算、少労力で高い効果をあげている <input type="checkbox"/> 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い <input type="checkbox"/> 多額の経費や労力を要するがやむを得ない <input type="checkbox"/> 将来的に効率性を向上できる	判断理由及びその他所見	継続的に調査を実施していくことにより、市内の公害状況をより正確に把握することができ、さらなる公害の未然防止に寄与できる。
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="checkbox"/> 成果指標の向上が見られる <input type="checkbox"/> 市民、団体等の声から成果を感じられる <input type="checkbox"/> 目に見える形で成果があがっている <input type="checkbox"/> 成果の把握は困難である	判断理由及びその他所見	公害苦情発件数はここ数年減少傾向にある。さらに平成24年度から自動車騒音常時監視を実施することなどから、市内の公害状況をより正確に把握することができ、公害の未然防止につながると考えられる。

担当グループによる評価		《Check》
維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠) 自動車騒音常時監視業務は、平成24年度から北海道から市へ権限委譲された事業であり、この業務を継続的に実施することにより、市内の自動車騒音状況をより正確に把握するとともに、引き続き河川の水質調査を実施し、公害の未然防止に寄与することが出来る。	

行政評価会議による評価		《Check》
維持	備考	